

「経営の健全化のための計画」

( 図表編：図表 1 - 1 ~ 2 0 )

平成 1 1 年 3 月  
株式会社 第一勧業銀行

(図表1-1) 収益動向及び計画

( )内は株式等の引受け等の承認を前提としない場合の見込み計数

	9/3月期 実績	10/3月期 実績	11/3月期 見込み	9/9月期 実績	10/9月期 実績
(規模) <資産、負債は平残、資本勘定は未残> (億円)					
総資産	547,766	565,874	544,875(544,875)	563,160	552,224
貸出金	363,721	364,696	346,965(346,965)	362,479	353,735
有価証券	65,638	66,212	66,345(66,345)	63,985	66,508
特定取引資産	-	24,520	29,414(29,414)	20,097	29,414
総負債	528,726	549,156	530,459(530,459)	547,753	537,808
預金・NCD	377,350	384,014	365,976(365,976)	387,003	367,141
債券	-	-	-(-)	-	-
特定取引負債	-	17,477	20,627(20,627)	13,888	20,626
資本勘定計	15,169	14,429	20,730(18,000)	15,192	15,060
資本金	4,582	5,077	8,577(5,077)	4,582	5,077
資本準備金	3,466	3,961	7,461(3,961)	3,466	3,961
利益準備金	942	996	1,023(1,023)	969	1,023
剰余金	6,178	4,395	3,668(7,939)	6,175	4,999

(収益)

(億円)

業務粗利益	7,971	7,174	6,951(6,951)	3,664	3,579
資金利益	6,672	5,597	5,308(5,308)	2,841	2,770
役務取引等利益	762	735	734(734)	363	364
その他業務利益	536	841	909(909)	460	444
業務純益	3,913	3,230	2,216(3,000)	1,675	1,648
国債等債券関係損( )益	382	604	497(497)	200	253
経費	4,023	3,941	4,059(4,059)	2,009	1,980
人件費	1,741	1,699	1,656(1,656)	852	844
物件費	2,021	1,963	2,149(2,149)	1,018	1,007
貸出金償却	236	1,911	980(980)	16	637
債権償却特別勘定繰入額 (個別貸倒引当金繰入額)	2,750	5,077	6,447(807)	950	655
株式等関係損( )益	892	2,928	803(803)	246	802
株式等償却	1,850	23	420(420)	2,295	420
経常利益	3,498	1,549	6,279(500)	201	736
特別利益	44	424	560(560)	8	560
特別損失	80	302	1,065(510)	22	370
税引後当期利益	3,539	1,464	3,920(350)	156	763

9/9月期以降のその他業務利益は特定取引利益を含んでおります。

11/3月期の税引後当期利益は税効果会計を適用した場合であります。

(前年同期比、億円)

リストラによる経費削減額	-	-	-(-)	-	-
営業基盤の強化による粗利益増加額	-	-	-(-)	-	-

(配当)

(億円、円、%)

配当可能利益	5,148	3,662	3,057(6,615)	5,145	4,166
配当金	265	265	194(272)	132	3
配当率	17.00	17.00	12.00(17.00)	8.50	-
配当性向	-	-	- (77.71)	84.91	0.48

普通株式のみを表示しております。

(経営指標)

(%)

資金運用利回(A)	3.79	3.11	2.93(2.93)	3.08	3.00
貸出金利回(B)	2.76	2.70	2.64(2.64)	2.65	2.72
有価証券利回	2.84	2.39	1.91(1.91)	2.42	2.06
資金調達原価(C)	3.35	2.88	2.75(2.75)	2.83	2.77
預金利回(含むNCD)(D)	1.56	1.62	1.28(1.28)	1.58	1.38
経費率(E)	1.06	1.02	1.10(1.10)	1.03	1.07
人件費率	0.46	0.44	0.45(0.45)	0.43	0.45
物件費率	0.53	0.51	0.58(0.58)	0.52	0.54
総資金利鞘(A)-(C)	0.43	0.23	0.17(0.17)	0.25	0.22
預資金利鞘(B)-(D)-(E)	0.13	0.05	0.25(0.25)	0.03	0.26
非金利収入比率	16.29	21.98	23.62(23.62)	22.47	22.60
ROE(業務純益/資本勘定)	25.79	22.39	10.68(16.66)	21.99	21.82
ROA(業務純益/総資産)	0.71	0.57	0.40(0.55)	0.59	0.59

(注1)元本補てん型の貸信、合同を有する先は同勘定の資産、負債を付記すること。

(注2)組合組織等の金融機関の勘定項目等については、該当特有勘定に置換して記入すること。

非金利収入比率は、(業務粗利益-資金利益)/業務粗利益×100により算出しております。

ROEの資本勘定は未残、ROAの総資産は平残により算出しております。

(図表1-2) 収益動向及び計画

( )内は株式等の引受け等の承認を前提としない場合の見込み計数

	11/3月期 見込み	12/3月期 計画	13/3月期 計画	14/3月期 計画	15/3月期 計画
(規模) <資産、負債は平残、資本勘定は末残> (億円)					
総資産	544,875(544,875)	528,500	524,400	518,800	513,300
貸出金	346,965(346,965)	337,000	335,200	332,500	330,300
有価証券	66,345(66,345)	63,900	61,900	59,400	56,400
特定取引資産	29,414(29,414)	29,400	29,400	29,400	29,400
総負債	530,459(530,459)	509,100	504,700	498,200	491,700
預金・NCD	365,976(365,976)	348,100	351,700	349,500	347,600
債券	- (-)	-	-	-	-
特定取引負債	20,627(20,627)	20,600	20,600	20,600	20,600
資本勘定計	20,730(18,000)	20,901	21,336	22,505	23,824
資本金	8,577(5,077)	8,577	8,577	8,577	8,577
資本準備金	7,461(3,961)	7,461	7,461	7,461	7,461
利益準備金	1,023(1,023)	1,091	1,148	1,206	1,264
剰余金	3,668(7,939)	3,772	4,150	5,261	6,523

(収益)

(億円)

業務粗利益	6,951(6,951)	6,875	7,182	7,262	7,389
資金利益	5,308(5,308)	5,287	5,473	5,466	5,504
役務取引等利益	734(734)	772	849	932	1,018
その他業務利益	909(909)	816	860	864	867
業務純益	2,216(3,000)	3,095	3,550	3,741	3,868
国債等債券関係損( )益	497(497)	300	300	300	300
経費	4,059(4,059)	3,955	3,852	3,722	3,632
人件費	1,656(1,656)	1,568	1,516	1,444	1,383
物件費	2,149(2,149)	2,147	2,096	2,038	2,009
貸出金償却	980(980)	262	198	172	157
個別貸倒引当金繰入額	6,447(807)	570	800	672	576
株式等関係損( )益	803(803)	461	1,023	-	-
株式等償却	420(420)	-	-	-	-
経常利益	6,279(500)	929	1,275	2,540	2,790
特別利益	560(560)	-	-	-	-
特別損失	1,065(510)	54	26	22	13
税引後当期利益	3,920(350)	506	723	1,457	1,607

その他業務利益は特定取引利益を含んでおります。

税引後当期利益は税効果会計を適用した場合であります。

(前年同期比、億円)

リストラによる経費削減額	- (-)	139	120	119	89
営業基盤の強化による粗利益増加額	- (-)	29	40	38	39

(配当)

(円、%)

配当可能利益	3,057(6,615)	3,144	3,458	4,384	5,435
配当金	194(272)	287	287	287	287
配当率	12.00(17.00)	12.00	12.00	12.00	12.00
配当性向	- (77.71)	56.90	39.82	19.76	17.91

普通株式のみを表示しております。

(経営指標)

(%)

資金運用利回(A)	2.93(2.93)	2.77	2.77	2.77	2.77
貸出金利回(B)	2.64(2.64)	2.53	2.52	2.50	2.49
有価証券利回	1.91(1.91)	1.65	1.63	1.63	1.63
資金調達原価(C)	2.75(2.75)	2.61	2.49	2.45	2.42
預金利回(含むNCD)(D)	1.28(1.28)	1.13	1.11	1.08	1.06
経費率(E)	1.10(1.10)	1.13	1.09	1.06	1.04
人件費率	0.45(0.45)	0.45	0.43	0.41	0.39
物件費率	0.58(0.58)	0.61	0.59	0.58	0.57
総資金利鞘(A)-(C)	0.17(0.17)	0.16	0.27	0.31	0.34
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	0.25(0.25)	0.26	0.31	0.35	0.38
非金利収入比率	23.62(23.62)	23.09	23.79	24.73	25.51
ROE(業務純益/資本勘定)	10.68(16.66)	14.80	16.63	16.62	16.23
ROA(業務純益/総資産)	0.40(0.55)	0.58	0.67	0.72	0.75

(注1)元本補てん型の貸信、合同を有する先は同勘定の資産、負債を付記すること。

(注2)組合組織等の金融機関の勘定項目等については、該当特有勘定に置換して記入すること。

非金利収入比率は、(業務粗利益-資金利益)/業務粗利益×100により算出しております。

ROEの資本勘定は末残、ROAの総資産は平残により算出しております。

(図表2)自己資本比率の推移 ... (国際統一基準)

(億円)

	9/3月期 実績	10/3月期 実績	11/3月期 見込み	12/3月期 計画	13/3月期 計画	14/3月期 計画	15/3月期 計画
普通株式 [ 資本金 ]	4,582	4,582	4,582	4,582	4,582	4,582	4,582
優先株式(非累積型) [ 資本金 ]	-	495	3,995	3,995	3,995	3,995	3,995
優先出資証券	-	-	-	-	-	-	-
資本準備金、利益準備金、任意積立金	10,322	9,051	11,812	11,970	12,427	13,585	14,942
うち優先株式(非累積型)による調達部分	-	495	3,995	3,995	3,995	3,995	3,995
次期繰越利益金	3,358	4,139	335	523	628	767	857
その他	545	824	4	4	5	5	5
Tier 計	18,808	19,092	20,728	21,074	21,637	22,934	24,381
優先株式(累積型)	-	-	-	-	-	-	-
優先出資証券	-	-	-	-	-	-	-
永久劣後債	4,306	4,788	4,797	4,797	4,797	4,797	4,797
永久劣後ローン	965	965	965	965	965	965	965
有価証券含み益	3,464	0	0	0	0	0	0
土地再評価益	-	2,870	2,493	2,493	2,493	2,493	2,493
貸倒引当金	1,490	1,457	1,982	1,807	1,587	1,386	1,275
その他	-	-	-	-	-	-	-
Upper Tier 計	10,227	10,081	10,237	10,062	9,842	9,641	9,530
期限付劣後債	3,216	2,376	2,146	2,146	2,146	2,146	2,146
期限付劣後ローン	6,478	5,880	7,110	7,110	7,110	7,110	7,110
その他	-	-	-	-	-	-	-
Lower Tier 計	9,694	8,256	9,256	9,256	9,256	9,256	9,256
自己資本不算入額( )	1,112	-	-	-	-	-	-
Tier 計	18,808	18,338	19,493	19,318	19,098	18,897	18,786
Tier	-	-	-	-	-	-	-
自己資本合計	37,616	37,431	40,221	40,392	40,735	41,831	43,167

(億円)

リスクアセット	429,534	412,224	375,656	369,803	362,744	355,738	348,943
オンバランス項目	396,119	376,064	333,209	327,756	321,097	314,491	308,096
オフバランス項目	33,414	32,092	36,418	36,018	35,618	35,218	34,818
その他(マーケット・リスク相当額/8%)	-	4,068	6,029	6,029	6,029	6,029	6,029

(%)

自己資本比率	8.75	9.08	10.70	10.92	11.22	11.75	12.37
--------	------	------	-------	-------	-------	-------	-------

上場株式の評価方法	低価法	原価法	原価法	原価法	原価法	時価法	時価法
-----------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

(億円)

(図表3)円資金繰り状況

	9/9月末 実績	10/3月末 実績	10/9月末 実績	11/3月末 見込み
コア調達(A)	221,644	218,934	220,782	224,500
コア預金(注1)	221,644	218,934	220,782	224,500
信託勘定借 金融債				
コア運用(B)	363,475	361,836	357,850	352,440
貸出	310,612	300,864	294,783	292,965
投資有価証券等	52,863	60,972	63,067	59,475
コア運調尻(A)-(B)	141,831	142,902	137,068	127,940
自己資本・現金等	25,638	26,843	21,200	31,710
市場性調達(C)	130,445	136,785	136,343	125,830
大口定期(注2)	13,106	9,459	16,168	12,500
NCD	23,860	37,544	39,727	45,000
市場性運用(D)	14,252	20,726	20,475	29,600
市場性運調尻(C)-(D)	116,193	116,059	115,868	96,230
インタ-バンクO/Nホ-シ-ション(注3)	282	20,782	20,724	20,000

(注1)コア預金、コア運用、市場性調達、市場性運用等の定義

コア預金：表面預金全体 - 10億円以上定期 [含む非居住者円預金、除く外貨]

コア運用：貸出 = 国内円貸出金 + 1 - 0円貸付、投資有価証券等：債券 + 株式 + 買入金銭債権 + 特金等

市場運用：外貨貸出金等に係わる資金繰り充当の円投、準備預金を含む。

(注2)大口定期10億円以上

(注3)コ-ルマネ-O/N - コ-ルロ-ンO/N

(注4)11/3月末の自己資本等には公的資金新規注入分9000億円を見込む。

(図表4)外貨資金運用調達状況

(百万ドル)

	9/9月末 実績	10/3月末 実績	10/9月末 実績	11/3月末 見込み
外貨運用計	76,306	65,155	63,242	58,392
うち外貨建て有価証券	10,161	6,406	4,939	5,713
外貨建て貸出	37,786	34,825	35,327	32,202
インパクトローン(注)	2,824	2,543	2,355	2,355
インタ-バンク運用	14,557	10,796	11,601	9,101
外貨調達計	74,862	63,439	64,839	59,989
うちインタ-バンク調達	59,335	42,715	34,709	23,492
円投	1,691	5,039	10,923	17,933
顧客性預金	2,789	12,381	7,571	6,928

(注)ユーロ円インバは除く。

特定取引資産・負債を含む

本支店勘定は除く

(図表5)部門別業務純益動向

(億円)

	9/3月期 実績	10/3月期 実績	11/3月期 見込み	12/3月期 計画
国内対顧業務	1,973	1,651	1,433	1,810
海外対顧業務	383	253	131	90
マーケット性業務	1,248	1,023	956	735
証券プライマリー、カस्टディ－業務(証券企画部)		14	11	16
内外債券ポートフォリオ、円貨トレーディング等業務(資金証券部)	952	1,035	895	556
デリバティブマーケットメーク関連業務(市場金融部)	35	19	11	46
外貨・為替トレーディング業務(国際資金為替部)	261	45	39	117
その他	345	305	372	285
合計(業務純益)	3,949	3,232	2,892	2,920

その他は「ALM関連損益」「財務会計基準と管理会計基準との損益差額」等を計上しております。

(注1) 本表の業務純益は一般貸倒引当金繰入前でお示しております。

(注2) 12/3月期計画は、営業基盤の強化による粗利益増加額、リストラによる経費削減額を含んで算出しております。

(図表6)リストラ計画

	9/3月末 実績	10/3月末 実績	11/3月末 見込み	12/3月末 計画	13/3月末 計画	14/3月末 計画	15/3月末 計画
(役職員数)							
役員数 (人)	43	35	35	35	35	25以下	25以下
従業員数(注) (人)	17,425	16,965	16,130	15,590	14,740	13,940	13,200

(注)事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除く。

## (国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1) (店)	340	339	334	314	302	292	290
海外支店(注2) (店)	25	25	19	18	16	16	16
(参考)海外現地法人 (社)	21	21	20	17	15	15	15

(注1)出張所、代理店を除く。

(注2)出張所、駐在員事務所を除く。

	9/3月期 実績	10/3月期 実績	11/3月期 見込み	12/3月期 計画	13/3月期 計画	14/3月期 計画	15/3月期 計画
(人件費)							
人件費 (百万円)	174,139	169,941	165,600	156,800	151,600	144,400	138,300
うち給与・報酬 (百万円)	145,635	142,077	136,000	128,300	124,100	117,400	112,300
平均給与月額 (千円)	464	467	470	467	468	469	465

## (役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注1) (百万円)	1,377	1,070	984	945	945	681	681
うち役員報酬 (百万円)	1,293	979	924	900	900	647	647
役員賞与(注2) (百万円)	84	91	60	45	45	34	34
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	32	30	28	26	26	26	26
平均役員退職慰労金(注3) (百万円)	125	37	33	33	33	33	33

(注1)人件費及び利益金処分によるものの合算。使用人兼務の場合、使用人部分を含む。

(注2)役員賞与の実績・計画は、使用人兼務役員の使用人としての賞与部分のみ。(当行は、利益処分による役員賞与について、9/3、10/3期とも非計上。11/3期以降も現在のところ計上する計画なし。文章編29ページ参照。)

(注3)各期常務取締役2名、取締役3名、監査役1名の退任を前提に退職慰労金の平均額を算定。

## (物件費)

物件費 (百万円)	202,100	196,300	214,900	214,700	209,600	203,800	200,900
うち機械化関連費用(注) (百万円)	45,200	46,500	48,700	55,000	55,200	53,300	51,600

(注)リース等を含む実質ベースで記入のこと。

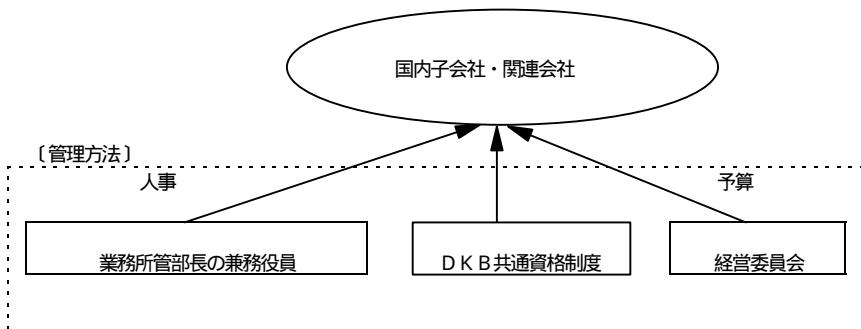
なお、アウトソーシング等による関連費用削減効果については、極力、別欄を設けて記載のこと(但し、その場合、固定費の変動費化に伴う削減効果は除くこと)。

(図表7-1) 国内子会社・関連会社の管理手法について

1. 管理手法一覧

会社名	主な業務	業務所管部	業務所管部長兼務役員先	D K B 共通資格制度	経営委員会
(株)第一勧銀インターナショナルビジネスサ	外為集中事務受託業務	外国業務推進部			
(株)第一勧銀オフィスサービス	各種事務処理業務	人事部			
(株)第一勧銀総合管理	担保不動産の競落保有・管理業務	法人企画部 融資部			
(株)第一勧銀ハートサービス	窓口相談等業務	業務開発部 検査部			
(株)第一勧銀ビジネスサービス	事務受託業務	事務推進部			
(株)第一勧銀不動産調査センター	不動産担保調査・評価	審査第三部			
(株)第一勧銀ローン業務サービス	ローン事務受託業務	業務開発部			
第一勧銀カード(株)	クレジットカード	業務開発部			
第一勧銀信用開発(株)	信用保証・抵当証券	業務開発部			
第一勧銀ファクタリング(株)	ファクタリング	法人企画部			
(株)日宝販	宝くじ売捌	宝くじ部			
日本オー・シー・アール(株)	データ処理	市場業務管理部 事務企画部			
(株)日本マスターカード決済機構	クレジットカード	業務開発部			
ユーシーカード(株)	クレジットカード	業務開発部			
第一勧業朝日投信投資顧問(株)	投資顧問業、投資信託委託業	証券企画部			
(株)第一勧銀情報システム	計算事務受託・システム情報開発	事務企画部 ネットワーク企画部 システム部			
(株)第一勧銀総合研究所	シンクタンク、コンサルティング	関連事業部 業務開発部 調査部 法人企画部			
(株)第一勧銀ハウジングセンター	住宅関連サービス	業務開発部			
(株)ハートファイナンス	消費者金融	業務開発部			
第一勧業証券(株)	証券業	証券企画部			
第一勧業信託銀行(株)	信託業、銀行業	業務開発部			

2. 管理手法図



D K B 共通資格制度：D K B 関係会社 2 3 社の転籍者に適用された共通の人事制度で標準給与・定年・退職金等の処遇における基本骨格部分を同一のものとし各社の公平性を保つために制定された制度

経営委員会： 当行グループの戦略的・効率的かつ公正な資源配分の一環として、当会を通じて各社の業務委託費を協議・検討するもの



(図表7-2) 国内子会社・関連会社の設立目的・管理

会社名	設立の目的	管理の状況
(株)第一勧銀インターナショナルビジネスサービス	外国事務センターのスピナウトセクションとして設立。	業務内容については、行内所管部である外国業務推進部が担当し、所管部長が非常勤役員として兼務、事業方針等の決定にも関与。また、関係会社に支払う業務委託費について「経営委員会」という行内設置協議機関にて掌握している。
(株)第一勧銀オフィスサービス	DKBグループ内の人材派遣会社として設立。DKB、関係会社を合わせて約5000名のスタッフを派遣。	業務内容については、行内所管部である人事部が担当し、所管部長が非常勤役員として兼務、事業方針等の決定にも関与。また、関係会社に支払う業務委託費について「経営委員会」という行内設置協議機関にて掌握している。
(株)第一勧銀総合管理	担保不動産の競落および取得した不動産の保有・管理・売却を目的として設立。	業務内容については、行内所管部である法人企画部・融資部が担当し、所管部長が非常勤役員として兼務、事業方針等の決定にも関与。
(株)第一勧銀ハートサービス	国内営業店個人取引支援会社として設立。近時では、従来の相談業務に加え、テレフォンバンク関連、約定書センター移行等の新規業務が追加。	業務内容については、行内所管部である業務開発部が担当し、所管部長が非常勤役員として兼務、事業方針等の決定にも関与。また、関係会社に支払う業務委託費について「経営委員会」という行内設置協議機関にて掌握している。
(株)第一勧銀ビジネスサービス	国内事務受託会社として設立。近時では、地区センター・事務センターのスピナウトにより2000人を超える規模となり、事務総合受託会社の位置付けとなってきた。	業務内容については、行内所管部である事務推進部が担当し、所管部長が非常勤役員として兼務、事業方針等の決定にも関与。また、関係会社に支払う業務委託費について「経営委員会」という行内設置協議機関にて掌握している。
(株)第一勧銀不動産調査センター	担保評価の一元化と精度の向上および集中化による効率のアップとノウハウの蓄積を目的として設立。	業務内容については、行内所管部である審査第三部が担当し、関連事業部長が非常勤役員として兼務、事業方針等の決定にも関与。また、関係会社に支払う業務委託費について「経営委員会」という行内設置協議機関にて掌握している。
(株)第一勧銀ロ-ソ業務サービス	DKB住宅ローンおよび住宅金融公庫代理貸付事務の集中化・合理化を目的として設立。	業務内容については、行内所管部である業務開発部が担当し、所管部長が非常勤役員として兼務、事業方針等の決定にも関与。また、関係会社に支払う業務委託費について「経営委員会」という行内設置協議機関にて掌握している。
第一勧銀カード(株)	クレジットカード業務が銀行の付随業務化したことを受け、関連会社UC社のブランド力・プロセッシング能力を最大限に活かし、クレジットカード業務を展開するために設立。会員業務を主たる業務とし、規模のメリットが必要な加盟店業務・プロセッシング業務はUC社が継続。	業務内容については、行内所管部である業務開発部が担当し、所管部長が非常勤役員として兼務、事業方針等の決定にも関与。
第一勧銀信用開発(株)	昭和44年10月、第一次住宅建設5ヶ年計画により成長著しい住宅産業に対し本格的に取り組むため設立。さらに、昭和47年7月、第二次住宅建設計画5ヶ年計画により、住宅資金 需要が一層高まるなか、当行としては住宅ローンの取扱量増加に伴い担保事務等の事務処理負担の軽減化が大きな課題であったこと、一方、住宅ローン利用者としても第三者に保証 を依頼する煩わしさから、人的保証に代わる機関保証に対するニーズが高まってきたことから保証業務の取扱いを開始。	・業務内容については、行内所管部である業務開発部が担当し、所管部長が非常勤役員として兼務、事業方針等の決定にも関与。  ・抵当証券業務については、「融資情報連絡表」による本部事前協議スキ-ムを導入。予め設定した協議基準を超える案件については、本部事前協議を実施。
第一勧銀ファクタリング(株)	将来のニーズ拡大が見込まれる法人向けのファクタリング業務を行うことを目的に設立、その後回収代行業務を広げ現在に至る。	業務内容については、行内所管部である法人企画部が担当し、所管部長が非常勤役員として兼務、事業方針等の決定にも関与。
(株)日宝販	宝くじ販売体制の確立・強化・近代的な販売方法の指向・当せん金支払業務強化を目的として設立。	業務内容については、行内所管部である宝くじ部が担当し管理している。

会社名	設立の目的	管理の状況
日本オー・シー・アール(株)	OCRによる電々債等のデータのコンピュータ入力を目的として設立。	業務内容については、行内所管部である市場業務管理部・事務企画部が担当し、所管部長が非常勤役員として兼務、事業方針等の決定にも関与。
(株)日本マスターカード機構	日本におけるマスターカード発行会社間の結束とマスターカード・ブランドの普及を図るため、当行をはじめ都銀4行とその関連会社が出資し、共同機構である(株)マスターカードジャパンを設立。(平成4年現社名に変更)平成2年に米国のマスターカード・インターナショナル社が在日代表事務所を開設したことを契機に、当社業務はマスターカード発行会社間の共同決済事務に特化。	業務内容については、行内所管部である業務開発部が担当し、所管部長が非常勤役員として兼務。最終的には、当行・富士・東京三菱・東海の4行協調体制により管理している。
ユーシーカード(株)	ダイナースを設立したものの、クレジットカードの大衆化という観点からは参入の遅れた富士銀行がカード業務未参入の各行(当行・旧協和・旧太陽神戸)と設立。当行は当社の設立母体となり、クレジットカード業務に参入。	経営方針の決定にあたっては、4行の連絡委員会(担当者レベル)運営委員会(各行業務所管部の部長レベル)の協議を経て実施。定期的に当社・第一勧銀カード・業務開発部でクレジットカード業務に関する会議(三社連絡会)を開催。
第一勧業朝日投信投資顧問(株)	資産運用業務の重要性が高まる中、銀行窓口での投信販売をも展望し、最も効果的かつ即効性のある形で投信委託業務への算入を図るとともに、個人・機関投資家を問わず全てのお客様に最高の資産運用サービスを提供するため設立。	業法上の規制(運用会社としての独立性維持)等の趣旨を踏まえた上で、次の管理を実施している。決算報告 業務実績及び業務計画についての業務運営委員会報告 その他重要と考えられる事項についての個別報告。
(株)第一勧銀情報システム	当行グループの総合シクタク機能の拡充化を図るため強固な情報処理会社を構築する目的で設立。	業務内容については、行内所管部である事務企画部等が担当し、所管部長が非常勤役員として兼務、事業方針等の決定にも関与。
(株)第一勧銀総合研究所	調査機能の高度化による総合金融サービス力強化を目的として設立。	業務内容については、行内所管部である関連事業部等が担当し、所管部長が非常勤役員として兼務、事業方針等の決定にも関与。
(株)第一勧銀ハウジングセンター	第一勧銀信用開発(旧社名第一勧銀ハウジングセンター)より、次の業務を引き継ぎ、第一勧銀ハウジングセンターとして設立。家づくり全般についての基礎知識を主体に編集した月間誌の発行 家づくりに関する設計・施工・インテリア・法律・金融等の住宅相談への対応。	業務内容については、行内所管部である業務開発部が担当し、所管部長が非常勤役員として兼務、事業方針等の決定にも関与。
(株)ハートファイナンス	昭和58年11月の大蔵省銀行局店頭連絡に基づき、公共性のある銀行が消費者金融の分野に進出して健全な消費者金融市場を構築するという社会的要請に応え、かつ、多様化する消費者金融ニーズに可能な限り幅広く対応し、総合金融サービス業としての体制整備を図ること。	業務内容については、行内所管部である業務開発部が担当し、所管部長が非常勤役員として兼務。業務管理面では、本業部門、事業者向金融部門に分けて管理を実施。本業部門については「融資情報連絡表」を制定し、本部事前協議スキームを導入、予め設定した協議基準を超える案件は、本部事前協議を実施。
第一勧業証券(株)	大企業・中堅企業の資金調達・運用ニーズの多様化、金融の証券化等が急速に進む中、銀行本体では制度上取扱いが出来ない取引先ニーズに対応し、根幹取引先との取引を維持・拡大するため。	ファイアーウォールを遵守した上で、次の管理を実施している。決算報告 業務実績及び業務計画についての業務運営委員会報告 その他重要と考えられる事項についての個別報告。
第一勧業信託銀行(株)	信託銀行子会社が提供する専門機能・サービスにより、プライベートバンキング、資産運用・証券管理、資産流動化等における、ますます多様化・高度化するお客さまニーズに機動的に対応することによって取引基盤の維持・強化を図ること。	ファイアーウォールを遵守した上で、次の管理を実施している。決算報告 業務実績及び業務計画についての報告 その他重要と考えられる事項についての個別報告。

(図表7-3) 海外子会社・関連会社の設立目的・管理

会社名	設立の目的	管理の状況
加州第一勸業銀行	米国カリフォルニア州の一般商業銀行。1974年日系企業数十社と合併で設立、その後1981年に100%子会社化。	当社との間の権限内規に従い、必要な事項について、本部事前協議・報告等を実施している。通常業務の状況については、随時、意見交換等を通じて把握・管理している。
第一勸業ニューヨーク信託会社	社債受託・証券保管代理業務のみならず、信託業務の全領域でサービス提供を行うための信託専門会社として設立。	当社との間の権限内規に従い、必要な事項について、本部事前協議・報告等を実施している。通常業務の状況については、随時、意見交換等を通じて把握・管理している。
DKB データサービス(USA)	米国拠点のメインフレームコンピュータを集中管理する他、これらの拠点の各種システムの企画・運用会社として設立。	主として当行米州拠点のシステムサポートを担当しており、本部からの業務受託は現状無い。毎年度初に業務計画を主管部にて点検、主な開発案件の内容に検討を加えている。大型案件についてはその都度、個別協議で関係各部の承認をとり、実行している。
カナダ第一勸業銀行	カナダ当局の現地法人主義に沿った形で、一般商業銀行業務を行うために設立。	当社との間の権限内規に従い、必要な事項について、本部事前協議・報告等を実施している。通常業務の状況については、随時、意見交換等を通じて把握・管理している。
DKB ファイナンス(アルバ)A.E.C.	当行の債券発行のための特定目的会社として設立。	債券発行のための特定目的会社。債券発行に関しては当行経営会議が決定し、実務はルクセンブルグ第一勸業銀行が管理している。財務は、現地会計事務所に管理を委託しており、当行は同事務所から定期的に報告を受けている。
オランダ第一勸業銀行	欧州の特に大陸部における一般商業銀行業務を推進するために設立。	当社との間の権限内規に従い、必要な事項について、本部事前協議・報告等を実施している。通常業務の状況については、随時、意見交換等を通じて把握・管理している。
ルクセンブルグ第一勸業銀行	一般商業銀行業務に加え、グローバルカस्टディー業務、投資信託事務受託業務等の国際的な証券業務を推進するための拠点として設立。	当社との間の権限内規に従い、必要な事項について、本部事前協議・報告等を実施している。通常業務の状況については、随時、意見交換等を通じて把握・管理している。
DKB アジア・リミテッド	東アジア地域において証券業務、中長期金融業務、外国為替、コンサルティング業務、プロジェクトファイナンス等の業務を行う目的で設立。	当社との間の権限内規に従い、必要な事項について、本部事前協議・報告等を実施している。通常業務の状況については、随時、意見交換等を通じて把握・管理している。
浙江第一銀行	1950年設立の香港地場銀行。当行は、1962年に1/3の資本参加を行ない、1989年までに出資比率を100%に引き上げた。香港で一般銀行業務を営む。	經常業務については現地経営陣に基本的に委譲。当行より副会長以下3名を派遣し、当行の代表として経営に参画させている。
DKB マーチャントバンク(シンガポール)	シンガポール通貨建て貸出等を行う東南アジアカバーするマーチャントバンクとして設立。	保有資産の与信管理と資本金運用の事務処理はシンガポール支店に委託しているが、原則的には当社との間の権限内規に従い、必要な事項について、本部事前協議・報告等を実施している。
インドネシア第一勸業銀行	インドネシアにて銀行業務全般を営むことを目的に設立。	当社との間の権限内規に従い、必要な事項について、本部事前協議・報告等を実施している。通常業務の状況については、随時、意見交換等を通じて把握・管理している。
DKB パニン・リーシング	インドネシアにてリース業務を営むことを目的に設立。	当社との間の権限内規に従い、必要な事項について、本部事前協議・報告等を実施している。通常業務の状況については、随時、意見交換等を通じて把握・管理している。
第一勸業オーストラリア・リミテッド	シドニー支店開設以前に一般商業銀行業務を営むため設立。現在は、現地での資金調達多様化を図るため利用。	目標管理はシドニー支店と一体化。当社との間の権限内規に従い、必要な事項について、本部事前協議・報告等を実施している。通常業務の状況については、随時、意見交換等を通じて把握・管理している。
第一勸業銀行サンパウロ駐在員事務所	銀行の駐在員事務所業務を目的とする。	現地法制により法人形態を取るものの実質的には通常の駐在員事務所として、現地の情報収集・報告に携わる。他の駐在員事務所と同様の管理を行なっている。
CIT グループインク	1908年創業の米国金融会社で、当行は1989年より資本参加。	經常業務については現地経営陣に一定の枠内で委譲。業法規制、重要な経営・財務・業務事項は当行が所管。現地取締役会(全11名)中4名は当行出身者。派遣行員を通じ、業務・業績管理を実施している。

外

ル

会社名	設立の目的	管理の状況
DKB リーシング (タイランド)	タイにてリース業務を営むことを目的に設立。	当社との間の権限内規に従い、必要な事項について、本部事前協議・報告等を実施している。通常業務の状況については、随時、意見交換等を通じて把握・管理している。
DKBファイナンシャル フューチャーズ コーポ	金融先物取引時にかかる支払ブローカレッジのグループ内還流、証拠金差入のリスクの回避を目的として設立。	当社との間の権限内規に従い、必要な事項について、本部事前協議・報告等を実施している。通常業務の状況についても、随時報告を受け、把握・管理している。
DKBフューチャーズ (シンガポール) プライベート・リミテッド	SIMEXへの会員資格取得、及びブローキング業務のため、設立。	SIMEXでの先物取引を行う資格取得のため設立した会社であり、実務はシンガポール支店・資金室が管理しており、同室を通じて随時報告を受けている。
DKBインターナショナルPLC	ユーロ市場において一般証券業務、中長期金融仲介業務を推進するために1977年に設立。	当社との間の権限内規に従い、必要な事項について、本部事前協議・報告等を実施している。通常業務の状況については、随時、意見交換等を通じて把握・管理している。
スイス第一勸業銀行	スイス市場において、CHF債の引受・販売といった証券業務も取扱可能なユニバーサルバンク拠点として1976年に設立。	当社との間の権限内規に従い、必要な事項について、本部事前協議・報告等を実施している。通常業務の状況については、随時、意見交換等を通じて把握・管理している。
ドイツ第一勸業銀行	ドイツにおける資本市場自由化政策に対応して、DM債の引受・販売といった証券業務も取扱可能なユニバーサルバンク拠点として1988年設立。	当社との間の権限内規に従い、必要な事項について、本部事前協議・報告等を実施している。通常業務の状況については、随時、意見交換等を通じて把握・管理している。
DKB セキュリティーズ (USA) コーポ	米国における銀証分離政策の緩和を睨み、米国債の本格的な取扱いを行う拠点として1989年に設立。	米国市場における小体・自前での業務推進には限界があり、収益確保も困難となりつつあることから、経営資源の有効活用のため、1999年7月には会社清算予定。
DKB インベストメント・マネージメント・インターナショナル・リミテッド	当行グループの国際分散投資を担う投資顧問業務拠点として1986年英国に設立。	当行国内関連会社である第一勸業朝日投信投資顧問 (DKA) の出資比率50%超の子会社であることから、基本的にはDKAの業務・業績管理が中心。但し、当行としても、通常業務の状況については、随時、意見交換等を通じて把握・管理している。
DKB ファイナンシャル プロダクツ インク	米国におけるファイナンスカンパニーとして1988年に当行100%出資子会社としてDKB クレジット ホレーションを設立。1991年にスワップ等デリバティブ取引に対する当行グループの顧客ニーズに対応することを目的とし、デリバティブ専門子会社としてDKB ファイナンシャル プロダクツ インクへ名称変更。	当社との間の権限内規に従い、必要な事項について、本部事前協議・報告等を実施している。日々の損益、持高等については現地で作成されたレポート、及び意見交換等により把握・管理している。
DKB ファイナンシャル プロダクツ (香港) リミテッド	アジア地域における対顧客、及びインターバンクデリバティブ業務の推進を目的として、1994年にDKB ファイナンシャル プロダクツ インクの100%会社として香港に設立。	当社との間の権限内規に従い、必要な事項について、本部事前協議・報告等を実施している。日々の損益、持高等に出資子は、DKB ファイナンシャル プロダクツ インクと一体で管理している。
ONKD Inc.	貸出債権の回収を目的として取得した不動産 (ホテル) の保有、管理等。	保有不動産は売却済。経費等の清算を行っており、完了次第解散の予定。
Valley Forge Convention Center, Inc.	債権の回収を目的として取得した不動産の保有、管理等。	保有不動産は売却済。経費等の清算を行っており、完了次第解散の予定。
ALCD Corporation	抵当権行使により取得した不動産を取得、管理、販売する Limited Liability Company "Fillmore Apartments, LLC" に対する出資を目的とする。	当社出資先 "Fillmore Apartments, LLC" 保有の不動産は売却済であり、今後経費等の清算を行ったうえで解散の予定。

(図表7-4) 国内子会社・関連会社一覧(注1)

(億円)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算	総資産	借入金	うち申請 金融機関分 (注2)	資本勘定	うち申請 金融機関 出資分	経常利益	当期利益
(株)第一勧銀インターナショナルビジネスサービス	95/7月	田中 友昭	外為集中事務受託業務	98/3月	0.8	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0
(株)第一勧銀オフィスサービス	85/3月	浜中 高	各種事務処理業務	98/3月	7.6	0.0	0.0	1.2	0.5	0.1	0.0
(株)第一勧銀総合管理	94/8月	高森 博	担保不動産の競落保有・管理業務	97/12月	29.4	0.0	0.0	1.7	3.0	0.3	0.3
(株)第一勧銀ハートサービス	79/10月	前田 邦彦	窓口相談等業務	98/3月	2.3	0.0	0.0	0.5	0.2	0.1	0.1
(株)第一勧銀ビジネスサービス	79/10月	笠井 猛邦	事務受託業務	98/3月	17.0	3.5	3.5	2.7	0.5	2.0	0.9
(株)第一勧銀不動産調査センター	90/4月	山形 太郎	不動産担保調査・評価	98/3月	3.5	0.5	0.5	1.1	0.3	0.6	0.3
(株)第一勧銀IT業務サービス	96/7月	岩元 担洋	IT事務受託業務	98/3月	0.3	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0
第一勧銀カード(株)	83/2月	金澤 洋	クレジットカード	98/3月	807.1	490.6	415.6	30.7	0.4	22.9	0.5
第一勧銀信用開発(株)	69/10月	四分一 康男	信用保証・抵当証券	98/3月	4,029.4	1,495.0	590.0	12.0	0.6	46.0	46.5
第一勧銀ファクトリング(株)	77/4月	鈴木 象三	ファクトリング	98/3月	804.1	420.7	420.7	20.5	0.2	0.0	0.0
(株)日宝販	67/10月	井上 時男	宝くじ売捌	98/3月	333.7	159.9	90.4	102.4	0.0	22.1	5.5
日本オー・シー・アル(株)	75/10月	松原 永次	代行処理	98/3月	2.5	0.0	0.0	2.0	0.0	0.6	0.3
(株)日本マスターカード決済機構	89/3月	芹澤 正	クレジットカード	98/3月	1.2	0.0	0.0	1.1	0.1	0.1	0.0
ユーシーカード(株)	69/6月	望月 正二	クレジットカード	98/3月	1,797.3	754.1	148.6	100.0	2.5	4.2	3.5
第一勧業朝日投信投資顧問(株)	97/10月	高畑 昌生	投資顧問業、投資信託委託業	98/3月	226.0	0.0	0.0	167.2	2.7	19.8	21.9
(株)第一勧銀情報システム	93/4月	黒澤 壯吉	計算事務受託・システム情報開発	98/3月	221.6	134.5	98.5	27.7	0.1	7.8	2.2
(株)第一勧銀総合研究所	97/7月	摩尼 義晴	シンクタンク、コンサルティング	98/3月	27.1	0.0	0.0	16.6	0.4	2.1	0.9
(株)第一勧銀ハウジングセンター	92/4月	四分一 康男	住宅関連サービス	98/3月	0.2	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0
(株)ハートファイナンス	84/11月	大東 政昭	消費者金融	98/3月	430.1	427.1	359.1	4.4	0.2	10.4	10.4
第一勧業証券(株)	94/10月	野田 康夫	証券業	98/3月	16,200.1	0.0	0.0	371.8	400.0	23.5	19.9
第一勧業信託銀行(株)	95/11月	北原 秀夫	信託業、銀行業	98/3月	374.2	0.0	0.0	148.7	150.0	3.1	2.7
	/ 月			/ 月							
	/ 月			/ 月							
	/ 月			/ 月							
	/ 月			/ 月							

(注1) 海外の子会社・関連会社については現地通貨で記載のこと。

(注2) 借入金のうち、申請金融機関分は保証を含む。

(図表7-5)海外子会社・関連会社一覧(注1)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	決算通貨	直近決算	総資産 (百万)	借入金 (百万)	うち申請 金融機関分 (注2)	資本勘定	うち申請	経常利益 (千)	当期利益 (千)
									口	金融機関 出資分		
加州第一勧業銀行	74/3月	吉田 卓男	一般商業銀行業務、リース業務、信託業務	USD	97/12月	645.7	0.0	0.0	( 1 ) 81.8	65.8	6,821	6,309
第一勧業ニューヨーク信託会社	86/ 6月	宇野 幸治	信託業務	USD	97/12月	4.6	0.0	0.0	2.7	1.2	439	172
DKB データサービス (USA)	91/ 6月	石丸 慎太郎	システム等管理運営・受託、システム企画開発	USD	97/12月	11.6	0.0	0.0	10.6	8.0	1,033	554
カナダ第一勧業銀行	82/ 1月	宮木 博志	一般商業銀行業務	CAD	97/10月	768.2	0.0	0.0	( 2 ) 91.6	120.5	2,202	2,022
DKB ファイナンス (アルバ) A.E.C.	92/ 2月	上遠野 正	金融業務	USD	97/12月	5,620.4	5,566.6	0.0	( 3 ) 0	0.0	0	0
オランダ第一勧業銀行	74/ 3月	甲斐 敏彦	一般商業銀行業務、証券業務	DGL	97/12月	3,097.3	307.2	7.2	( 4 ) 329.2	258.5	16,765	14,774
ルクセンブルグ第一勧業銀行	86/ 7月	上遠野 正	一般商業銀行業務、証券業務	USD	97/12月	635.2	123.7	2.6	47.6	40.0	3,029	2,140
DKB アジア・リミテッド	78/ 4月	豊田 佳之	マーチャントバンキング業務	USD	97/12月	827.7	203.8	1.8	59.3	54.6	10,364	10,367
浙江第一銀行	50/ 8月	James Ziang-Mien Kung	一般商業銀行業務	HKD	97/12月	27,265.2	0.0	0.0	3,213.4	1,223.8	617,242	511,787
DKB マーチャントバンク (シンガポール) リミテッド	91/ 6月	里村 健一	マーチャントバンキング業務	SGD	97/12月	94.1	0.0	0.0	27.4	20.0	3,863	3,790
インドネシア第一勧業銀行	91/ 4月	小川 義憲	一般商業銀行業務	IDR	97/12月	2,160,337.5	1,030,085.0	1,030,085.0	( 5 ) 198,235.2	146,147.5	23,612,326	16,041,818
DKB バニン・リーシング	84/10月	丸山 恭司	リース業務	IDR	97/12月	359,662.3	306,470.0	88,815.0	( 6 ) 47,440.0	29,536.2	4,047,277	2,659,941
第一勧業オーストラリア・リミテッド	76/ 2月	池原 壽良	マーチャントバンキング業務	AUD	98/ 3月	1,026.1	268.1	165.3	62.8	41.8	3,467	2,219
第一勧業銀行サンパウロ駐在員事務所	93/10月	渡辺 丈士	銀行の駐在員事務所業務	USD	97/12月	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	11	11
CIT グループ インク ( 7 )	08/ 2月	A. Gamper Jr.	一般商業貸付、ファクタリング業務	USD	97/12月	21,142.9	238.6	10.0	2,432.9	1,932.9	488,066	310,102
DKB リーシング (タイランド)	93/ 4月	立野 信行	リース業務、割賦販売業務	THB	97/12月	1,317.4	1,051.6	955.4	8.8	23.4	28,260	73,131
DKB ファイナンシャル フューチャーズ コープ	90/ 6月	加藤 信司	金融・証券先物取次業務	USD	97/12月	37.9	0.0	0.0	12.3	7.0	1,467	894
DKB フューチャーズ (シンガポール) プライベート・リミテッド	85/ 8月	里村 健一	金融先物取次業務	SGD	98/ 3月	0.7	0.0	( 8 ) 1.0	0.7	0.5	3	3
DKB インターナショナル PLC	77/ 8月	島原 耕一	証券業務、中長期金融仲介業務、デリバティブ取引仲介業務	GBP	97/12月	1,405.2	( 9 ) 1,119.7	( 10 ) 366.5	65.7	100.0	37,353	37,330
スイス第一勧業銀行	76/10月	安藤 寛	一般商業銀行業務、証券業務、信託業務	CHF	97/12月	761.7	0.0	0.0	254.5	262.3	5,099	4,919
ドイツ第一勧業銀行	89/ 1月	池田 孝則	一般商業銀行業務、証券業務	DEM	97/12月	1,502.7	592.9	( 11 ) 58.6	104.1	100.0	3,156	1,420
DKB セキュリティー・ス (USA) コレクション	89/ 1月	奥野 克男	証券業務	USD	97/12月	35.2	0.4	0.0	34.2	30.0	360	178
DKB インベストメント・マネージャー・リミテッド	86/ 7月	柴田 悦男	資産運用業務	GBP	97/12月	4.9	0.0	0.0	2.9	0.9	297	211
DKB ファイナンシャル プログラムズ (UK) リミテッド	88/ 6月	古澤 純一	デリバティブ業務	USD	( 12 ) 97/12月	3,727.7	0	( 13 ) 2,570.3	( 14 ) 125.5	100.0	3,586	1,768
DKB ファイナンシャル プログラムズ (香港) リミテッド	94/ 3月	河原 健次	デリバティブ業務	USD	( 15 ) 97/12月	8.6	0	0	6.6	0	632	527
ONKD Inc.	95/ 3月	山城 興英	不動産管理業	USD	98/ 2月	4.1	0.0	0.0	3.4	0.1	9	9
Valley Forge Convention Center, Inc.	95/ 1月	秋浜 亘	不動産管理業	USD	97/ 9月	0.3	0.0	0.0	0.2	0.0	0	0
ALCD Corporation	96/ 4月	山口 輝久	不動産業	USD	98/ 3月	1.6	1.6	1.6	0.1	0.0	98	98

(注1) 海外の子会社・関連会社については現地通貨で記載。

(注2) 借入金のうち、申請金融機関分は保証を含む。

( 1 ) 資本勘定およびうち申請金融機関出資分は劣後債 USD 26.0M を含む。

( 2 ) 資本勘定およびうち申請金融機関出資分は劣後ローン CAD 28.2M を含む。

( 3 ) 資本少額にて0表示。実額はUSD10,000 (全額当行出資)。

( 4 ) 資本勘定およびうち申請金融機関出資分は劣後ローン DGL 60.5M を含む。

( 5 ) 資本勘定およびうち申請金融機関出資分は劣後ローン IDR 61,147.5M を含む。

( 6 ) 資本勘定には、劣後ローン IDR 16,300.0M を含む。(その内、申請金融機関出資分劣後ローンは、IDR 13,950.0M)

( 7 ) 直近決算時点では当行出資77.2%であったが、一部株式を売却済みであり、99年1月末現在当行出資43.5%。

( 8 ) 先物取引所に対する保証を含む。

( 9 ) レボ取引 GBP 749.7M を含む。

( 10 ) 社債発行に係る保証 GBP 131.3M を含む。

( 11 ) 社債発行に係る保証 DEM 54.2M を含む。

( 12 ) DKB ファイナンシャル プログラムズ (UK) の実績は当社の100%出資子会社DKB ファイナンシャル プログラムズ (香港) リミテッド、DKB ファイナンシャル プログラムズ (UK) リミテッドとの連結ベースの決算状況を記載。

(DKB ファイナンシャル プログラムズ (UK) リミテッドは1998年4月に当行100%出資の証券現地法人DKB インターナショナル・エリシーと統合。)

( 13 ) スワップ取引に係る保証。

( 14 ) 資本勘定およびうち申請金融機関出資分は劣後ローン USD 40.0M を含む。

( 15 ) DKB ファイナンシャル プログラムズ (香港) リミテッド単体の決算状況を記載。

(図表8)経営諸会議・委員会の状況

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議内容
取締役会	1名 会長	合計37名 会長兼頭取 1名 副頭取 2名 専務取締役 4名 常務取締役 13名 取締役 12名 監査役 5名	秘書室	毎月1回	・経営の基本方針 ・株主総会に提出する議案 ・株主総会において取締役会に委任された事項等 を評議決定する。
経営会議	1名 頭取	合計11名 会長兼頭取 1名 副頭取 2名 専務取締役 4名 常務取締役 4名	経営企画 統括室	毎週1回	・業務運営の基本方針 ・行内業務監査の基本方針 ・取締役会に提出する議案等 を評議決定する。
業務運営委員会	1名 副頭取	合計13名 副頭取 1名 専務取締役 4名 常務取締役 8名	業務運営 企画統括室	毎月2回 程度	・業務運営委員会傘下の本部機構が行う業務運営方針等 を評議決定する。
行内業務監査委員会	1名 副頭取	合計7名 副頭取 1名 専務取締役 1名 常務取締役 3名 外部特別委員 2名	行内業務 監査統括室	3ヶ月に 1回	・行内業務監査委員会傘下の本部機構が行う業務の基本方針等 を評議決定する。
監査役会	1名 監査役	合計5名 監査役 5名	秘書室	毎月1回	監査の方針、当行の業務および財産の状況の調査の方法その他 監査役の職務の執行に関する事項 を定める。

(注)開催頻度が不定期の場合は、過去1年間の開催回数を記入のこと。



(図表 9) 担当業務別役員名一覧

担当業務	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	現在
経営統括全般	頭取奥田正司 会長宮崎邦次 取締役相談役中村一郎	頭取奥田正司 会長宮崎邦次 取締役相談役中村一郎	頭取奥田正司 会長宮崎邦次 取締役相談役中村一郎	頭取近藤克彦 会長奥田正司	会長兼頭取杉田力之	会長兼頭取杉田力之
経営企画統括室	常務野田康夫	常務中島久彰	常務中島久彰	専務赤沼二己男	専務西之原敏州 取締役南 健治	常務野田忠男 常務南 健治
企画室	常務野田康夫	常務中島久彰	常務中島久彰	専務赤沼二己男	専務西之原敏州 取締役南 健治	常務野田忠男 常務南 健治
信託企画室	常務野田康夫	常務中島久彰	常務中島久彰	専務赤沼二己男	専務西之原敏州 取締役南 健治	常務野田忠男 常務南 健治
主計室	常務野田康夫	常務中島久彰	常務中島久彰	専務赤沼二己男	専務西之原敏州 取締役南 健治	常務野田忠男 常務南 健治
広報部	常務野田康夫	常務中島久彰	常務中島久彰	専務赤沼二己男	専務西之原敏州 取締役南 健治	常務野田忠男 常務南 健治
調査部	常務野田康夫	常務中島久彰	常務中島久彰	専務赤沼二己男	専務西之原敏州 取締役南 健治	常務野田忠男 常務南 健治
人事部	副頭取橋本利一 副頭取藤野 徹	副頭取内田恒雄 副頭取近藤克彦	副頭取内田恒雄 副頭取近藤克彦	副頭取摩尼義晴 副頭取藤田一郎	常務酒井邦弥	常務酒井邦弥
関連事業部	常務野田康夫	常務中島久彰	常務中島久彰	常務大須賀克爾	常務酒井邦弥 (兼関連事業部長)	常務酒井邦弥
大阪事務所	常務藤田一郎	常務藤田一郎	常務井手和英	常務山口篤一	常務保坂繁樹	常務内海基二
業務運営企画統括室	常務野田康夫	常務中島久彰	常務中島久彰	専務赤沼二己男	副頭取金子崇輔	副頭取西之原敏州
業務推進本部	総括部	専務西山昌園 常務近藤克彦	専務摩尼義晴	専務摩尼義晴	常務工藤 正	専務工藤 正
	外国業務推進部	専務小林久夫 常務北原秀夫 常務浜本光雄	副頭取近藤克彦	副頭取近藤克彦 (＊)	常務中島久彰	常務森 信博
	お客さまサービス部	常務近藤克彦	専務摩尼義晴	専務摩尼義晴	常務中島久彰	常務工藤 正
	業務推進第一部	常務金井久兮	常務濱田淳一	常務河田 清	常務小路明義	常務中村憲二
	業務推進第二部	常務藤田一郎 常務多田明生	専務藤田一郎 常務福島建夫	常務井手和英	常務井手和英 常務山口篤一	常務工藤 正 常務保坂繁樹
	業務推進第三部	常務摩尼義晴 常務多田明生	専務田中賢二 常務河田 清	常務日比祥造 常務望月正二	常務望月正二	常務村井隆次
	業務推進第四部	常務濱田淳一 常務近藤克彦	常務望月正二 常務福島建夫	常務日比祥造 常務望月正二	常務中島久彰 常務井手和英	常務中島久彰
	業務推進第五部			常務寺沢康行	常務杉田力之 常務須田光邦	常務工藤 正
	営業第一部	専務西山昌園 常務田中賢二	専務摩尼義晴 常務田中賢二	常務寺沢康行	常務杉田力之	常務須田光邦
	営業第二部	専務西山昌園 常務田中賢二	専務摩尼義晴 常務田中賢二	常務田中友昭	常務須田光邦	常務森 信博
営業第三部	専務西山昌園 常務田中賢二	専務摩尼義晴 常務田中賢二	常務寺沢康行	常務須田光邦	常務須田光邦	
営業第四部	専務西山昌園 常務田中賢二	専務摩尼義晴 常務田中賢二	常務田中友昭	常務杉田力之	常務森 信博	
営業第五部	専務西山昌園 常務田中賢二	専務摩尼義晴 常務田中賢二	常務田中友昭	常務杉田力之	常務森 信博	
営業第六部	専務西山昌園 常務田中賢二	専務摩尼義晴 常務田中賢二	常務寺沢康行	常務須田光邦	常務須田光邦	
営業第七部	専務西山昌園 常務田中賢二	専務摩尼義晴 常務田中賢二	常務猪爪 博	常務石原民樹	常務飯島 巖	
公務部	専務西山昌園 常務田中賢二	専務摩尼義晴 常務田中賢二	常務猪爪 博	常務田中友昭	常務飯島 巖	
本店業務部	専務西山昌園 常務田中賢二	専務摩尼義晴 常務田中賢二	常務寺沢康行	常務須田光邦	常務須田光邦	
財政渉外部	常務田中賢二	常務金澤 洋	常務河田 清	常務田中友昭	常務飯島 巖	常務保坂繁樹
金融法人部	常務金井久兮	常務濱田淳一	常務河田 清	常務田中友昭	常務飯島 巖	常務保坂繁樹
業務開発部	常務近藤克彦	常務金澤 洋	常務杉田力之	常務井手和英	常務宮川 明 取締役野田忠男	常務宮川 明
法人企画部	専務金澤 彰 専務内田恒雄	副頭取内田恒雄 常務寺沢康行	専務藤田一郎 常務福島建夫	専務福島建夫	常務宮川 明 取締役野田忠男	常務宮川 明
産業調査部	専務金澤 彰 専務内田恒雄	副頭取内田恒雄 常務寺沢康行	専務藤田一郎 常務福島建夫	専務福島建夫	常務六戸道夫 取締役安部修武	常務六戸道夫 常務安部修武
情報開発部	常務千村恒人	専務千村恒人	常務保坂 平	常務田中友昭	常務須田光邦	常務森 信博
ネットワーク企画部	専務金澤 彰 専務内田恒雄	副頭取内田恒雄 常務寺沢康行	専務藤田一郎 常務福島建夫	副頭取藤田一郎	取締役林原行雄	常務林原行雄
国際総括部	専務小林久夫 常務北原秀夫 常務浜本光雄	副頭取近藤克彦 常務北原秀夫	副頭取近藤克彦 常務金子崇輔	常務金子崇輔 常務中島久彰	副頭取金子崇輔 常務森 信博	常務村井隆次
国際金融部	常務北原秀夫 常務浜本光雄	副頭取近藤克彦 常務北原秀夫	専務常盤敏時 常務金子崇輔	常務金子崇輔	副頭取金子崇輔 常務森 信博	常務村井隆次
国際金融法人部	常務北原秀夫 常務浜本光雄	副頭取近藤克彦 常務北原秀夫	専務常盤敏時 常務金子崇輔	常務金子崇輔 常務中島久彰	副頭取金子崇輔 常務森 信博	常務村井隆次
証券企画部	常務千村恒人	専務千村恒人	常務保坂 平	常務保坂 平	常務保坂 平	常務保坂 平
資金証券部	常務千村恒人	専務千村恒人	常務保坂 平	常務保坂 平	常務保坂 平	常務保坂 平
市場金融部	常務千村恒人	専務千村恒人	常務保坂 平	常務保坂 平	常務保坂 平	常務保坂 平
国際資金為替部	常務北原秀夫 常務浜本光雄	副頭取近藤克彦	常務保坂 平	常務保坂 平	常務保坂 平	常務保坂 平
市場業務管理部	常務千村恒人	専務千村恒人	常務保坂 平	常務保坂 平	常務保坂 平	常務保坂 平
市場リスク管理部	常務千村恒人	専務千村恒人	常務保坂 平	常務保坂 平	常務保坂 平	常務保坂 平
資金管理部	常務千村恒人	副頭取近藤克彦	副頭取近藤克彦	副頭取近藤克彦	副頭取近藤克彦	副頭取近藤克彦
融資部	専務金澤 彰 専務内田恒雄	副頭取内田恒雄 常務寺沢康行	専務藤田一郎 常務福島建夫	副頭取摩尼義晴	専務西之原敏州	副頭取西之原敏州
審査第一部	専務金澤 彰 専務内田恒雄	副頭取内田恒雄 常務寺沢康行	専務藤田一郎 常務福島建夫	常務四分一康男	常務六戸道夫 取締役安部修武	常務六戸道夫 常務安部修武
審査第二部	専務金澤 彰 専務内田恒雄	副頭取内田恒雄 常務寺沢康行	専務藤田一郎 常務福島建夫	常務福島建夫 常務四分一康男	常務六戸道夫 取締役安部修武	常務六戸道夫 常務安部修武
審査第三部	専務金澤 彰 専務内田恒雄	副頭取内田恒雄 常務寺沢康行	専務藤田一郎 常務福島建夫	常務福島建夫 常務四分一康男	常務六戸道夫 取締役安部修武	常務六戸道夫 常務安部修武
国際審査部	専務金澤 彰 専務内田恒雄	副頭取内田恒雄 常務寺沢康行	専務藤田一郎 常務福島建夫	常務福島建夫 常務四分一康男	常務六戸道夫 取締役安部修武	常務六戸道夫 常務安部修武
事務企画部	常務中島久彰	常務金澤 洋	常務赤沼二己男 (兼企画部長)	常務石原民樹	取締役筒井真人	常務筒井真人
事務推進部	常務中島久彰	常務金澤 洋	常務赤沼二己男	常務石原民樹	取締役筒井真人	常務筒井真人
システム部	常務中島久彰	常務金澤 洋	常務赤沼二己男	常務石原民樹	取締役筒井真人	常務筒井真人
本店管理部	常務田中賢二	専務田中賢二	常務猪爪 博	常務大須賀克爾	常務須田光邦	常務森 信博
管財部	常務田中賢二	専務田中賢二	常務猪爪 博	常務大須賀克爾	常務須田光邦	常務森 信博
宝くじ部	常務田中賢二	専務田中賢二	常務猪爪 博	常務大須賀克爾	常務宮川 明	常務林原行雄
行内業務監査統括室					副頭取石原民樹	副頭取金子崇輔
与信監査室					副頭取石原民樹	副頭取金子崇輔
検査部	副頭取橋本利一 副頭取藤野 徹	副頭取内田恒雄 副頭取近藤克彦	副頭取内田恒雄 副頭取近藤克彦	副頭取摩尼義晴 副頭取藤田一郎	副頭取石原民樹	副頭取金子崇輔
法務部	常務野田康夫	常務中島久彰	常務中島久彰	専務赤沼二己男	副頭取石原民樹	副頭取金子崇輔
ニューヨーク支店長	取締役常盤敏時 (兼ケイマ支店長)	常務常盤敏時 (兼ケイマ支店長)	取締役中村憲二 (兼ケイマ支店長)	取締役中村憲二 (兼ケイマ支店長)	取締役青木芳郎 (兼ケイマ支店長)	常務青木芳郎 (＊)
ロンドン支店長	取締役保坂 平	取締役保坂 平	取締役村井隆次	取締役村井隆次	取締役田中隆康 (欧州支配人兼務)	常務田中隆康 (欧州支配人兼務)
香港支店長					取締役谷村 健	取締役谷村 健
資金管理部			取締役西之原敏州	取締役西之原敏州	取締役常見泰夫	取締役常見泰夫





(図表10)貸出金の推移  
(残高)

(億円)

		10/3月末 実績 (A)	10/9月末 実績 (B)	末平比率	11/3月末 見込み (C)	12/3月末 計画 (D)
国内貸出	イバ <sup>o</sup> クレジットを含む <sup>o</sup> ス	303,169	296,920	97.6	295,102	292,560
	イバ <sup>o</sup> クレジットを除く <sup>o</sup> ス	262,563	266,717	97.9	271,299	277,757
中小企業向け(注1)	イバ <sup>o</sup> クレジットを含む <sup>o</sup> ス	142,491	134,839	96.5	129,521	126,479
	イバ <sup>o</sup> クレジットを除く <sup>o</sup> ス	124,595	122,044	96.5	119,926	120,484
うち保証協会保証付貸出		11,968	10,968	99.7	12,868	13,368
個人向け		58,826	58,252	99.9	59,302	61,302
うち住宅ローン		49,191	49,082	99.6	50,282	52,282
その他		101,852	103,829	97.9	106,279	104,779
海外貸出(注2)		47,057	48,865	95.4	44,636	42,536
合計		350,226	345,785	97.3	339,738	335,096

(注)「国内貸出(イバ<sup>o</sup>クレジットを含む<sup>o</sup>ス)」=国内店勘定(円貸出金+外貨イバ<sup>o</sup>クレジット)+ユーロ円イバ<sup>o</sup>クレジット

(同・実勢ベース<下表の増減要因を除く>)

(億円)

		10/3月末 実績 (A)	10/9月末 実績 (B)+(F)	末平比率	11/3月末 見込み (C)+(G)	12/3月末 計画 (D)+(G)+(H)
国内貸出	イバ <sup>o</sup> クレジットを含む <sup>o</sup> ス	303,169	303,731		304,281	305,281
	イバ <sup>o</sup> クレジットを除く <sup>o</sup> ス	262,563	273,528		280,478	290,478
中小企業向け(注1)	イバ <sup>o</sup> クレジットを含む <sup>o</sup> ス	142,491	140,238		137,288	137,788
	イバ <sup>o</sup> クレジットを除く <sup>o</sup> ス	124,595	127,443		127,693	131,793

(注1)中小企業とは、資本金1億円(但し、卸売業は300万円、小売業、飲食業、サービス業は100万円)以下の

会社または常用する従業員が300人(但し、卸売業は100人、小売業、飲食業、サービス業は50人以下)の会社を指す。

(注2)当該期の期末レートで換算すること。

(不良債権処理等に係る残高増減)

(億円( )内はうち中小企業向け)

	9年度中 実績 (E)	10/上期中 実績 (F)	10年度中 見込み (G)	11年度中 計画 (H)
貸出金償却	675( 483)	109( 81)	147( 119)	80( 80)
CCPC向け債権売却額	234( 218)	32( 32)	259( 259)	400( 400)
債権流動化(注3)	4,882( 134)	21(134)	21(134)	-(-)
会計上の変更(注4)	3,267( 2,229)	4,532( 3,638)	5,704( 4,810)	1,612( 1,612)
協定銀行等への資産売却額(注5)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
その他不良債権処理関連	735( 731)	2,159( 1,782)	3,090( 2,713)	1,450( 1,450)
計	9,793( 3,795)	6,811( 5,399)	9,179( 7,767)	3,542( 3,542)

(注3)一般債権流動化のほか、債権の証券化を含む。

(注4)会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分等。

(注5)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(図表11)収益見通し

(億円)

	11/3月期	12/3月期	13/3月期	14/3月期	15/3月期
基準シナリオ(A)	2,216	3,095	3,550	3,741	3,868

注)収益は業務純益

・主要前提条件を記入

(例)各期末株価、各期末為替レート、円金利推移、預貸金ボリューム、債券残高、その他(主要通貨の金利、等)

ｼﾞｬﾊﾟﾝﾌﾟﾚﾐｱﾑ11/3月期で約100億円の収益への影響を与えているｼﾞｬﾊﾟﾝﾌﾟﾚﾐｱﾑの水準が徐々に減少し、15年3月期には解消するものと想定。

基準シナリオに対する変動見通し

(億円)

	11/3月期	12/3月期	13/3月期	14/3月期	15/3月期
楽観的シナリオ(B)	2,216	3,195	3,750	4,041	4,268
変化額(B)-(A)	-	100	200	300	400
悲観的シナリオ(C)	2,216	2,965	3,350	3,491	3,568
変化額(C)-(A)	-	130	200	250	300

・楽観的・悲観的シナリオの設定方法・計算根拠の概要

楽観的シナリオ外債ポートおよびトレーディング等の収益が基準シナリオ比毎年度着実に増加し、15/3月期には「過去3年間(7~9年度)の年間ピーク」に達する。

悲観的シナリオ 基準シナリオに以下の下振れ要因を加味

ｼﾞｬﾊﾟﾝﾌﾟﾚﾐｱﾑが引き続き今年度並みに留まると想定。

投信・コミットメントライン等「営業基盤の強化による粗利益増加額」が基準シナリオの半分程度に留まる。

トレーディング等が「過去3年間の平均並み」の収益に留まる。

(図表12) リスク管理の状況

種類	リスク管理部署	現在の管理体制	過去1年間にみられた改善を要する事例の件数および概要
信用リスク	審査第一部～審査第三部、国際審査部、融資部、法人企画部、与信監査室	<p>a. 経営会議において担当役員・担当部署が定められ、担当部署は担当役員の指示に基づき、信用リスク管理の充実・強化を図っている。個別案件については、多額なもの、異例なものは取締役会、経営会議で決裁するとともに、自己査定基準の基本的事項について取締役会・経営会議が決定している。</p> <p>b. 個社別信用リスク管理の強化・充実のため、融資業務の基本指針・業務指針を明文化した「融資業務規範」を定めているほか、財務分析システムを利用した企業分析や、産業調査、市場営業部門との連携による審査手法の向上等により、与信判断と事後管理の強化を図っている。</p> <p>ポートフォリオ管理の充実のため、全ての信用リスクを統一的に把握・評価できるよう、信用リスク格付制度を導入し、また地域・業種・格付毎の倒産確率に基づき、予想貸倒損失額・信用リスク量の測定を行っている。</p> <p>c. 貸出金の自己査定については、営業店・審査部門が行った結果と、その監査部署である与信監査室の監査意見を経営会議に報告している。</p> <p>d. 個社別信用リスク管理の一環としての個別案件の審査・管理については、同一取引先に対する全ての与信を審査部門が一元的に判断・管理を行っている。与信ポートフォリオ管理については、法人企画部が行っている。</p>	a. 信用力を加味した信用リスク格付別の権限体系を、本部・支店各々の段階で導入した。
金利リスク	(円貨) 資金管理部、資金証券部 市場リスク管理室  (外貨) 国際資金為替部、資金証券部、市場リスク管理室	<p>a. 資金ギャップ運営については、6ヶ月毎にALM委員会の協議を経て、経営会議において基本方針を決定している。</p> <p>また、原則3ヶ月毎、必要に応じ随時、経済環境およびマーケット状況等を勘案のうえ見直しを実施している。</p> <p>b. 基本方針に基づくオペレーション運営は、経営会議より付与された権限のもとで実施されている。預貸金・市場資金・債券等の動向を把握し、リスク状況を十分に考慮したうえで、金利予測に基づきオペレーションを実施している。</p> <p>c. 月次の資金ギャップの運営内容、期間別ギャップ・リスクおよび損益状況等については、ALM委員会・経営会議等に定期的に報告を行っている。</p> <p>d. バンキング勘定に係る資金ギャップおよび債券オペレーションは、円貨については、資金管理部・資金証券部、外貨については国際資金為替部・資金証券部が管理・運営を実施し、リスクの測定・評価は、市場リスク管理室が実施している。</p>	該当なし
カントリーリスク	国際審査部	<p>a. 審査担当役員が、各国別にかントリー・レーティング、かントリー・リミットを設定し、国際審査部が実務的管理を行っている。</p> <p>b. 内外の格付機関によるレーティングを基本として算出したかントリー・レーティングを7段階に分類し、分類グループ毎に個別国のリミットを算出している。</p> <p>半年毎に定期的にかントリー・レーティング、かントリー・リミットの見直しを行うほか、常時モニタリングを行い、随時個別に見直しを実施している。</p> <p>c. 特定国・特定地域向け貸出状況については、必要に応じ経営会議に報告を行っている。</p>	a. カントリーリミットの管理強化の観点から、海外日系案件と非日系案件を一元管理することとし、実施している。
マーケットリスク	資金証券部、市場金融部、国際資金為替部  市場リスク管理室、市場業務管理部	<p>a. トレーディング部門における、全行レベルのリスク限度は、6ヶ月毎にALM委員会の協議を経て経営会議において決定されている。</p> <p>b. 各運営部署においては、その限度内においてリスクをコントロールするよう個別のリスク限度を設定し、オペレーションを実施している。</p> <p>c. リスク計測・管理手法は、統一的にバリュエーション・アット・リスク(VAR)法を使用しているほか、各運営部署の管理階層において多様なリスク指標を用いて管理を行っている。また、管理・報告体制、リスク限度の決裁・運用ルールについては、手続きを明確に規定している。</p> <p>d. リスク報告は、日次・週次ベースで経営陣に対して行なうほか、月次の状況をALM委員会・経営会議等に定期的に報告を行っている。</p>	<p>a. 昨年アジア経済危機を契機に、新興市場国関連の商品について、リスクファクターの増設、リスク測定手法のレベルアップを実施した。</p> <p>b. ストレステストについて対象通貨を拡大する等、内容を充実した。</p> <p>c. デリバティブのリスク管理を精緻化するため、金利リスク計測手法のレベルアップを実施した。</p>

種類	リスク管理部署	現在の管理体制	過去1年間にみられた改善を要する事例の件数および概要
		<p>e. フロント部門から独立した市場リスク管理室が、全行レベルのリスク測定・評価を一元的に実施し、経営陣に報告を行っている。</p> <p>部・拠点レベルでも、フロントオフィスやバックオフィスから独立したミドルオフィスを設置し、リスク管理を行っている。</p>	
流動性リスク	<p>(円貨) 資金管理部、資金証券部</p> <p>(外貨) 国際資金為替部</p>	<p>a. 流動性リスクの管理状況については、定期的にALM委員会・経営会議等に報告を行っている。</p> <p>b. 円貨については資金管理部が資金証券部と共同で、外貨については国際資金為替部が運営・管理を行っている。リスクの顕在化に備え、調達必要額の把握およびマーケットからの調達可能額の的確な把握・管理を中心にリスク管理を行っている。</p> <p>c. 調達必要額については、マーケット調達資金の期日管理のほか、円貨では国内営業店の総括セクションが、預貸金等に係る円資金動向につき、資金計画およびヒアリング調査により把握し、外貨では海外営業店の総括セクションおよび国際資金為替部が、預貸金等に係る資金動向をヒアリング調査のうえ管理を実施している。そのうえで、リスク管理部署はマーケットシェアおよび調達実績を勘案し過度に短期資金調達に依存することのないよう、流動性リスク管理指標を設定し、管理を行っている。</p> <p>d. さらに、資金調達が困難となるケースも想定し、資金化が容易な資産を保有している。</p>	該当なし
オペレーショナルリスク	事務推進部、外国業務推進部、検査部	<p>a. 経営会議において担当役員・担当部署が定められ、担当部署である事務推進部・外国業務推進部は担当役員の指示に基づき、管理実務を行っている。</p> <p>b. 体系的な事務手続の整備と手続規程・マニュアル類の整備を行うとともに、特に重要物の管理、異例な事務などについては、その業務処理上の責任を明確にし、内部の牽制の確保・強化を図っている。</p> <p>また、集合研修、臨店、OJTなど事務教育指導を行う一方で、検査部とも定期的意見交換を行い、管理体制の整備・充実に努めている。</p> <p>c. 手続等の遵守状況については検査部が検査を行い、その結果を取締役会・経営会議に報告している。</p>	<p>a. 手続の一層の整備・充実が必要。自動機関係事務手続については全面刷新した。</p> <p>b. 現金精査の自動化が必要。1000店については自動化機器としてオープン回金システムを導入した。</p> <p>c. 10年4月の外為法改正に伴い、タイムリーでより分かりやすい手続、グループニュース、ガイドを作成し、ミスのないよう徹底した。</p>
EDPリスク (ハード面) (ソフト面)	事務企画部、システム部、検査部	<p>a. 経営会議において担当役員・担当部署が定められ、担当部署である事務企画部・システム部は担当役員の指示に基づき、管理実務を行っている。西暦2000年対応等特に重要な事項を経営会議に報告している。</p> <p>b. リスク管理として、主としてコンピューターセンターおよびオンラインシステムなど全般の安全対策、障害時・大規模災害時の対応策を検討・実施している。</p> <p>コンピューターセンターおよびオンラインシステム全般については、FISC(金融情報システムセンター)の安全対策基準に準拠した安全対策を講じるほか、ネットワーク等を通じた外部からの不正アクセス・不正データへの防御体制の構築を行っている。</p> <p>オンライン障害時・大規模災害における対応については、その体制を構築のうえ、障害訓練を実施している。</p> <p>c. リスクの管理状況については検査部が検査を行い、その結果を取締役会・経営会議に報告している。</p>	<p>a. コンティンジェンシープラン強化の観点から、営業店オンライン(基礎勘定系システム)及びファームバンキング用システムの2センター相互運用、オフサイトバックアップを完成させた。</p> <p>b. 新規発生ウイルスへのチェック体制強化の観点から、チェック用ファイルの更新間隔を短縮した。</p> <p>c. 不正アクセス防止強化の観点から、インターネット接続用ファイアーウォールサーバーのレベルアップを行なった。</p>
法務リスク	業務所管部・室・店及び法務部	<p>a. 経営会議において決定された行内業務監査の基本方針に基づき、担当役員の指示に従い、法務部が法令遵守の向上など法務リスク管理の基本的事項を担当している。</p> <p>b. 個別業務遂行にあたっての法務リスクの管理は、当該業務を担当する部室店が行っている。</p> <p>c. 法務部は、法務リスク管理に係わる基本的事項を担当し、法務に関する調査、研究、法令の遵守状況に係わる指導を行っている。</p>	<p>a. 国内外の訴訟及び調停事件の調査結果ならびにコンプライアンスに対する具体的取組み及び施策について、行内業務監査委員会経由、経営会議・取締役会・監査役会に報告することとした。</p> <p>b. 訴訟案件に係わる決裁権限内規を改定し、明確化を行なった。</p> <p>c. コンプライアンスに関する実例及び意識の調査を行員全員に対し行う。11年2月より実施。</p>

種類	リスク管理部署	現在の管理体制	過去1年間にみられた改善を要する事例の件数および概要
		<p>d. 債権管理に係わる訴訟については原則として審査部門が担当し、債権管理以外の訴訟については、法務部または業務所管部署が担当している。</p> <p>e. コンプライアンスに関する管理体制を次のとおり構築している。</p> <p>(a) 各部室店における管理は、各部室店に設置したコンプライアンス責任者および同管理者が行い、法務部が指導することとした。</p> <p>(b) 通常の対応による予防・是正から漏れた法令・諸規則違反行為を、ひろく行員から吸い上げるために、法務部にコンプライアンス相談窓口を設置した。</p> <p>(c) 各部室の法令遵守状況の点検を検査部が実施している。</p> <p>(d) 内部管理体制強化等のための施策の実施状況の監視・評価及び助言・勧告第三者に求めるため、コンプライアンスに係わる特別顧問2名を行外より招聘した。</p> <p>(e) 業務執行におけるコンプライアンス体制の強化を図るため、経営組織として業務運営サイドから独立した監査機関である行内業務監査委員会に監査役会が指名する会計に係わる外部特別委員と特別顧問が指名する法律に係わる外部特別委員の参加を求めることとした。</p>	<p>d. 法令遵守状況を把握するために、本部各部室の内規に沿った業務遂行状況の点検を行う。11年上期より実施予定。</p>
レピュテーション・リスク	経営企画統括室、業務運営企画統括室、行内業務監査統括室、与信監査室検査部、法務部	<p>a. レピュテーションリスクは、各種リスクの顕在化に伴うものとの認識のもと、経営会議において決定された行内業務監査の基本方針に基づき、各種リスク管理状況をも対象とした総合的な業務監査の充実・強化、及び職員の法令・諸規則の遵守状況の監査により、そのモニタリングを行っている。</p> <p>b. 業務監査の充実・強化のため、検査部が、本部内検査の対象部の拡大、市場・海外部門検査の強化、規程・規範類の遵守状況のチェック等を実施している。特に、総会屋を含めた反社会的勢力等との取引については、与信監査室及び行内業務監査統括室が検証のうえ、取引の中断等の指示・勧告・指導等を行っている。</p> <p>c. 職員の法令・諸規則の遵守については、法務部が指導している。遵守状況については各部室店に設置したコンプライアンス責任者・管理者がこれを管理・是正を行い、検査部がその管理状況のチェックを行っている。</p> <p>d. 検査部による検査の結果は、取締役会・経営会議に報告されている。</p>	<p>a. 社会的責任推進の観点から、接待・贈答受入状況の監査を実施することとした。</p>

(図表13)法第3条第2項の措置後の財務内容

	11/3月末 見込み (億円)	保全部分を除いた分の引当方針および具体的な目標計数
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,000	債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が見込まれる額を控除し、その残額の全額につき償却を行うか、あるいは個別貸倒引当金を計上します。
危険債権	13,000	自己査定において 分類とした額に対して、担保等による保全の状況を勘案し、個別債務者ごとに、現下の状況を勘案し追加的かつ予備的な要素を加えた予想損失率を乗じた額を予想損失額として、個別貸倒引当金を計上します。なお、自己査定における 分類の金額が一定金額以下の債務者につきましては、グループごとに一定の予想損失率を適用し、予想損失額に相当する額を個別貸倒引当金として計上します。 以上により、10年度末の引当率は、結果として破綻懸念先の 分類の額に対して平均して75%程度の引当率となる見込であります。
要管理債権	3,000	3ヶ月以上延滞先に対する債権と貸出条件緩和先に対する債権とに区分します。(但し別途個別貸倒引当金等を計上している債権は除きます。) 3ヶ月以上延滞先に対する債権につきましては、担保等でカバーされていない部分に対して加重的な引当率を適用し、貸出条件緩和先に対する債権につきましては、支援終了時には正常先に戻ることを前提としているため、担保等でカバーされていない部分に対して3ヶ月以上延滞先に対する引当率よりも低い率を適用して貸倒引当金を計上します。なお、3ヶ月以上延滞先の無担保部分に対する引当率は40%程度、貸出条件緩和先の無担保部分に対する引当率は20%程度を目処としております。
正常債権	354,000	今後1年間の正常先債権の予想損失額を貸倒引当金として計上します。予想損失額の算定は、原則として過去3年間(6半期間)の、加重的与信管理対象としていなかったいわゆる通常管理先についての破綻・実質破綻(当行の従来区分では業態悪化先に該当)発生比率の年当たりの平均値を使用し、同期間の業態悪化先の無担保比率を乗じたものに破綻懸念先発生分を上乗せしたものとします。 また、要管理債権の対象となった債務者に対する債権以外の要注意先債権につきましては、延滞先に対する債権と非延滞先に対する債権とに区分します。延滞先に対する債権につきましては、延滞という具体的な事象が顕在化していることから、今後3年間の予想損失額を貸倒引当金として計上します。予想損失額の算定は、債権額に過去の一定期間における貸倒実績から算出した要注意先債権の3年間の累積デフォルト率に同期間の業態悪化先の無担保比率を乗じ貸倒引当金を計上します。非延滞先に対する債権につきましては、債権総額に対する今後1年間の予想損失額を貸倒引当金として計上します。

(図表14)リスク管理債権情報(注1)

(億円、%)

	10/3月末 実績	10/9月末 実績	11/3月末 見込み
破綻先債権額(A)	3,943	1,139	1,000
会計上の変更により減少した額(注2)	145	2,381	2,000
延滞債権額(B)	6,136	4,048	3,900
3か月以上延滞債権額(C)	1,586	1,467	1,500
貸出条件緩和債権額(D)	3,047	2,716	2,700
金利減免債権	814	802	800
金利支払猶予債権	3	3	0
経営支援先に対する債権	590	540	500
元本返済猶予債権	937	668	700
その他	701	701	700
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	14,713	9,371	9,100
比率 (E)/総貸出	4.20	2.71	2.67
個別貸倒引当金(F)	10,143	4,962	9,100
引当率 (F)/(E)	68.93	52.95	100.00

(注1)全銀協の「有価証券報告書における「リスク管理債権情報」の開示について」  
(平成10年3月24日付、平10調々第44号)の定義に従うものとし、貸出条件緩和債権について  
複数の項目に該当するものについては最も適当と判断した項目に計上すること。

(注2)会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分。



(図表15)不良債権処理状況

(億円)

	9/3月期 実績	10/3月期 実績	11/3月期 見込み
不良債権処理額(A)	7,165	10,246	16,636
個別貸倒引当金取崩額(B)(注1)	964	2,718	7,606
不良債権処理損失額(A)-(B)	6,201	7,528	9,030
貸出金償却	236	1,911	980
個別貸倒引当金繰入額	2,750	5,077	6,447
C C P C 向け債権売却損	267	255	230
協定銀行等への資産売却損(注2)	-	-	-
その他債権売却損	221	101	399
その他	2,724	182	973

(注1)特定債務者支援引当金取崩及び債権売却損失引当金取崩を含んでおります。

(注2)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損であります。

(図表16)不良債権償却原資

(億円)

	9/3月期 実績	10/3月期 実績	11/3月期 見込み
業務純益	3,913	3,230	2,216
国債等債券関係損益	382	604	497
株式等損益	892	2,928	803
不動産処分損益	20	20	544
内部留保利益	3,201	1,389	5,467
その他	-	-	-
合計	6,201	7,528	9,030

(図表17)過去1年間の倒産先 (件数、億円)

倒産1年前の 行内格付け	件数	金額
13	48	208
12	59	348
11	106	584
10	105	512
9	48	146
8	31	126
7	18	89
6	15	70
5	11	103
4	1	47
無格付	149	26

(注1)無格付先以外については、小口(与信額50百万円未満)を除いております。

(注2)9年12月から10年11月までの倒産先を、当行が初めて自己査定を実施した9年11月末の格付毎に集計しております。

(図表18) 含み損益総括表

(億円)

	10/3月末				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	66,414	70,105	3,690	8,031	4,341
債券	23,797	24,054	256	285	28
株式	32,635	33,649	1,013	4,855	3,841
その他	9,981	12,401	2,419	2,890	471
金銭の信託	3,345	3,413	67	101	33
再評価差額金(注1)	6,303				
不動産含み損益(注1)					
その他資産の含み損益(注2)			822		

(注1) 「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用の土地の再評価を実施した場合は再評価差額金を記入し、それ以外については不動産含み損益を記入のこと。

(注2) その他資産の含み損益は、デリバティブ取引に関わる、含み損益であります。

(億円)

	10/9月末				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	66,837	64,744	2,092	4,555	6,648
債券	27,270	28,088	818	845	27
株式	31,368	28,434	2,934	3,058	5,993
その他	8,197	8,221	23	651	627
金銭の信託	3,252	3,287	35	105	70
再評価差額金	5,464				
不動産含み損益	7,226	7,130	97	41	137
その他資産の含み損益(注)			300		

(注) その他資産の含み損益は、デリバティブ取引に関わる、含み損益であります。

(図表19) オフバランス取引総括表

(億円)

	契約金額・想定元本		信用リスク相当額(与信相当額)	
	10/3月末	10/9月末	10/3月末	10/9月末
金融先物取引	155,970	160,217	-	-
金利スワップ	881,440	891,159	11,059	14,172
通貨スワップ	21,430	20,606	2,508	2,561
先物外国為替取引	626,734	484,621	25,325	15,904
金利オプションの買い	77,198	95,119	324	745
通貨オプションの買い	15,179	16,430	614	598
その他の金融派生商品	190,864	232,701	108	107
一括ネットティング契約による与信相当額削除効果( )	-	-	22,516	18,149
合計	1,968,818	1,900,856	17,425	15,940

(注1) 数字はBIS自己資本比率基準<sup>※</sup>に取引所取引と原契約期間が2週間以内の取引を加えたものです。

(注2) 「金融先物取引」の内訳は、すべて「金利先物取引」となっております。

(図表20)信用力別構成(10/9月末時点)

(億円)

	格付BBB/Baa以上 に相当する信用力 を有する取引先 (行内信用リスク格付4 以上)	格付BB/Ba以下 に相当する信用力 を有する取引先 (行内信用リスク格付5 以下)	その他(行内信用 リスク格付無格付)	合 計
信用リスク相当額(与信相当額)	19,867	1,779	793	22,439
信用コスト	3	12	12	27
信用リスク量	67	40	33	140

(注1)単体ベースの先物外国為替取引、金利スワップ、通貨スワップのネットイング前再構築コストであります。

(注2)原契約期間が2週間以内の外為関連取引も含んでおります。

(注3)信用コスト・信用リスク量計測時の保有期間は約定期限まで、信頼区間は99%であります。